

令和 7 年度 事業計画書及び収支予算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人 日本テニス協会

I 事業方針

【理念】

わたしたちはテニスを通じて、人と人、国と国とをつなぎ、その素晴らしさを伝え、すべての人が健やかで幸福な人生を享受できるような、多様性と調和のある社会の実現に貢献します

【ビジョン】

- すべての人の豊かなスポーツライフに寄与します
- 国内外の人々や組織と協力し、テニスの発展に尽力します
- 世界レベルの選手を一人でも多く輩出し、夢と感動を届けます
- 健全で安定した協会運営を行います
- 公正で差別がなく、ジェンダー平等に基づき、誰もが活躍できる組織を目指します

【行動指針】

- フェア：常に公平、公正、誠実な姿勢を貫きます
- グローバル：世界的視野を持って行動し、海外の関係者と積極的に交流します
- チームワーク：活発なコミュニケーションをはかり、互いを尊重し、力を合わせて前進します
- 共創：ステークホルダーの声に耳を傾け、共にテニスの未来を築きます
- 挑戦：歴史と伝統を重んじつつ、変化を恐れずチャレンジし続けます
- 感謝：いつも感謝を忘れず、テニスの持つ力を信じ、愛し、伝え続けます

私たちが掲げる【理念】【ビジョン】【行動指針】を実現し、我が国テニスの裾野を拡げ未来を獲得するための諸活動を行います。その代表的なものを下記に紹介します。

「子供たちが憧れる日本代表」の輩出を目指し、国を代表する「誇り」「敬意」「志」にあふれたプレーヤーを育成するための諸施策を網羅した「富士山プロジェクト（中長期強化育成プラン 2022-2032）」を引き続き推進します。富士山が我が国の誰からも愛され、誰もが憧れ山頂を目指すシンボルでありながら、多様な登頂ルートが存在するように、トッププレーヤーの育成にも様々なパスウェイが存在します。私たちは、近年目覚ましい成長を遂げ、世界で活躍する日本人選手たちを通して学んだ知見を活かし、新たな若手プレーヤーを常に世界ランキング 100 位以内に送り込むための活動を、皆さまからのご支援と、多様な育成機関との連携により継続します。

観るスポーツとしてのテニスの楽しさをファンの皆さまに共有いただくために、本会は様々な国際・国内大会を主催・後援・公認しています。アジアで最も古い歴史を持つ ATP500 大会である木下グループジャパンオープンは、今年も女子の WTA250 大会、男女の車いすテニス大会を包含しながら、世界最高峰のプレーをファンの皆さまにお届けしていきます。また、栄誉ある賜杯をかけた国内トッププレーヤーたちの熱き戦いの場である全日本選手権は、今年、記念すべき第 100 回大会を迎えます。そして、世界で戦う選手たちの迫力をより身近に感じていただくべく、四日市や高崎をはじめとした全国各地で、チャレンジャー大会を開催していきます。さらに、テニス日本リーグや、国民スポーツ大会テニス競技会の開催を通じ、高い技能を持つ選手たちが、所属企業や郷土の誇りと名誉をかけ戦う姿も、ぜひ応援していただきたいと思います。

テニス人口の裾野拡大のためには、テニピンと TENNIS PLAY & STAY を通じ、子供たちがテニスに触れ、親しみ、成長と共に次のステージへと進んでもらうことが鍵であると考えており、引き続き活動を行います。そして、伸び盛りの子供たちが思う存分その力を発揮し、ゆくゆくは世界に羽ば

たいていく場となる様々なジュニア大会を開催します。また、生涯スポーツとしてテニスを楽しんでいただくために、ベテランテニス大会を幅広い年齢カテゴリーをもって全国で開催し、加えて、幅広い年代や階層の多様なニーズに応え得る指導者、審判員、トレーナーを、多種多様なプログラムを用いて育成することに努めます。また、地域メディカルサポートドクター体制の整備とメディカルセミナーの開催により、テニス競技に造詣の深いドクターの確保に努めます。

健全で安定した協会運営を行うために、確固たる財政基盤の確立は継続した課題となっています。本会の持つ様々な価値をさらに高めたうえで、それを適切に企業様に評価いただき協賛を得る活動へのリソース投入を拡大し、不断の支出削減に向けた努力も継続していきます。また、ジュニアから一般、そしてベテランへと、同じ登録番号で一生涯、テニスを楽しんでいただくための「JTA マイナンバー（JPIN）制度」導入に伴う各種登録料金の見直しにより、安定した収入の確保を図ると共に、地域・都道府県においてテニスの振興を図る資金を、各テニス協会への収入分配や助成金により供給していくことを検討します。

公平、公正で誠実な組織を維持するために、ガバナンスとコンプライアンスのより一層の強化と、ジェンダー平等、多様性の確保は必須です。本会は様々な規程類やシステムの整備によりこれらの実現を担保すると共に、各種研修会や事案発生時の積極的な情報共有により、本会内のみならず、本会の加盟団体である地域・都道府県テニス協会、本会の協力団体、その他の団体の皆さんと一緒にこの課題に対処していきます。

II 事業内容

本会は、定款 第4条に定める公益目的を達成するため、下記の事業を行います。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

Ⅲ 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定める各々の事業順）

（1） テニスの普及及び指導・育成

普及推進本部では、所管6委員会を統轄し、生涯スポーツとしてのテニス普及と多様化、伝統スポーツとしてのテニスの継承、テニス競技におけるインテグリティ確保のための教育研修を行います。

普及委員会では、①小学校学習指導要領改訂に伴い、テニピンの指導法講習会及び講師養成講習会を開催します。②10歳以下を対象。とした1dayキャンプと同時に指導者及び保護者のセミナーを実施します。③外部より依頼を受けたTENNIS P&S普及イベントを継続的に実施します。④車いすテニスを主とする障がい者テニスとのコラボレーションイベントを実施します。⑤テニスの日のイベントなどを通じてTENNIS P&Sプログラムを利用した普及啓発活動を行います。⑥初心者ジュニアに向けた普及イベントを実施します。

JTAアカデミー委員会では、①有資格者を対象とした研修会及び指導者養成講習会において、内容の充実に努めます。②指導者のスキルアップ及びJTAからの情報発信を目的とした「JTAカンファレンス2026」を、強化・普及育成の両方を含む内容について関係部署と連携を図りながら開催します。③各種研修会を関係部署と連携して開催します。

多様化テニス委員会では、①多様化テニスの普及事業の発展を推進します。

アスリート委員会では、関係する各部、各委員会と連携し、大会やイベントに協力します。クリニック運営やサイン会参加のほか、SNS発信を促すアイデアなどを出し、イベント盛り上げを支えます。各地域のテニス協会や組織と連携し、一般愛好家にアプローチし、観戦者増加につなげます。テニスを身近に感じるようボランティアの機会を提供するなどファンを増やす提案をしていきます。

医事委員会では、ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニア及び指導者講習を行います。

（2） テニス選手の競技力向上

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチームメンバーを対象にアンチ・ドーピング教育及び情報提供を行います。②車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け、日本車いすテニス協会と連携を図ります。

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業で、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会、デビスカップ、ビリージーンキングカップなどの国別対抗戦、四大大会やツアー大会などの個人戦における活躍を目指し、日常的な強化を基盤事業として実施するほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。②強化特定寄附金事業で、オリンピックでのメダル獲得を目指した特別強化事業を実施します。

強化サポート委員会では、①ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業で、医学、フィジカル、ケア、栄養、情報科学（分析）、暑熱対策などの面からサポートするほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。

富士山プロジェクト委員会では、①トレセンシステム事業で、ブロック（都道府県）及びエリア（一つまたは複数の地域）にコーチとS&Cコーチを派遣し、将来性を有する競技者の発掘及び育成活動を行います。コーチはJTAアカデミー委員会と連携し、S級エリートコーチを中心に派遣を行います。S&Cコーチは強化サポート委員会と連携し、派遣を行います。②トレセン設置承認アセスメント事業で、トレセンの設置承認に向けた活動を推進し、申請に応じて、設置承認のための現地調査等を行います。設置承認を行っているブロックやエリアに対しては評価を行い、質の向上に努めます。③安藤財団グローバルチャレンジ事業で、47都道府県より11歳以下の男女1名ずつを集め、2泊3日の国内発掘キャンプを3回に分けて実施します。また、アジアとの国際交流として、同世代のジュニア選手数名を同キャンプに招待します。さらに国内発掘キャンプから優秀な選手数名を選抜し、1週間程度の海外遠征を行います。④ジュニア選手育成事業で、「富士山プロジェクト」実現のため、一貫指導プログラムを含めた世界基準での選手育成システムの構築に向けて、普及推進本部、事業マーケティング本部のみならず、修造チャレンジ、伊達公子×YONEX PROJECTほかの育成機関と連携

を図ります。

車いすテニス委員会では、①国際大会等の個人戦・団体戦における活躍を目指し、NTC テニスコート運営、合宿及び遠征サポート事業を推進します。

医事委員会では、①医事委員会開催（年間3回うち1回全国委員会）、全国9地域・47都道府県での地域メディカルサポートドクター体制の整備を行います。②メディカルセミナーを開催（年2回）し、スポーツ医・科学情報を発信し、スポーツ医・科学情報を推進します。

アスリート委員会では、①ナショナルチームなどJTAがサポートする選手の選定基準の明確化を提言していきます。②NTCの活用方法やナショナルコーチへの意見を集約・提言していきます。③医事委員会等と協力して選手の健康管理に関する教育を進めていきます。④関係部局と協力して選手に対しアンチ・ドーピングやインテグリティを啓発し、アスリートの健全な育成を構築する協力を行います。⑤強化育成本部などと連携・協働し、強化育成の環境整備など以下についてアスリートの声をJTAの組織運営に反映させるよう活動していきます。また、アスリートの課題や要望を把握するためアンケート調査やヒアリングも計画実行していきます。

（3） 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

アンチ・ドーピング委員会では、①主催大会におけるJADA主導のドーピング検査への協力を実施します。

国際大会委員会・男女国際大会専門部では、①9月22日(月)～30日(火)まで東京都・有明テニスの森公園において日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため木下グループジャパンオープン 2025（男子）を開催します。②国内唯一のWTA250シリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため木下グループジャパンオープン 2025（女子）を10月12日(土)～19日(日)まで大阪市・モリタテニスセンターうつぼで開催します。

国内大会委員会・一般大会専門部では、全日本テニス選手権を開催し、①日本のトップ選手に活躍の場を提供することにより、若手からベテラン選手問わず、各選手の競技力向上を図ります。②協賛企業との関係強化を図ることにより、既存協賛企業に対して大会の価値向上を訴求し、協賛維持だけでなく、更なる協賛増を図ります。③新規協賛企業発掘及び獲得を目指します。④大会に関する情報発信を関連団体と協力し発信する体制を構築します。⑤メディア、新聞、雑誌、TVに取り上げられるよう様々な媒体と協力をし、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上を図ります。⑥愛好者及び参加選手に向け、LIVE配信、LIVEスコアの提供をします。⑦観客（会場、配信問わず）が最大限楽しめる大会になるよう努めます。

国際大会委員会・男女国際大会専門部では、①国内大会（一般）島津全日本室内テニス選手権大会（男子）他の開催を支援します。②高崎国際オープン 2025 年 11 月、四日市チャレンジャー2026 年 3 月（予定）を主催・共催します。③国内で開催される国際大会、男子は筑波大学 MEIKEI オープンテニスを含む 18 大会、女子は甲府国際オープンテニスを含む 17 大会の公認・後援（一般）（未決定大会含む）を行い大会価値向上や日本人選手が世界で戦える（世界ランキング向上の）環境整備を図ります。

審判委員会では、競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を推進するため、国際大会及びJTA主催大会への審判員の派遣を行います。

国内大会委員会・実業団大会専門部では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催を支援します。①第40回テニス日本リーグ（1st：2025年12月4日(木)～7日(日)、2nd：2026年1月21日(水)～25日(日)、決勝：2026年2月13日(金)～15日(日)、会場：横浜国際プール・ブルボンビーンズドーム）の開催。②第39回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会：2025年10月3日(金)～5日(日)、会場：広島広域公園テニスコート）の開催。③第64回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス：2025年8月29日(金)～31日(日)、会場：岡山県浦安総合公園テニスコート・岡山県総合グラウンドテニスコート）を開催します。④競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

国内大会委員会・国民スポーツ大会専門部では、①公益財団法人日本スポーツ協会、文部科学省、滋賀県と協力して国内最大級の総合競技大会である国民スポーツ大会テニス競技会を、滋賀県大津市の大石緑地スポーツ村テニスコート（砂入り人工芝コート 24 面）において、成年男子・成年女子・少年男子・少年女子の 4 種別競技を、令和 7 年 9 月 29 日（月）～10 月 2 日（木）まで 410 名の参加を得て都道府県対抗団体戦を実施します。②2026 青の煌めきあおもり国スポテニス競技プレ大会の位置付けにて、第 48 回全日本都市対抗テニス大会を、新青森県総合運動公園テニスコート（砂入り人工芝コート 20 面）において、令和 7 年 7 月 18 日（金）～20 日（日）まで、32 都市・約 400 名の参加を得て都市対抗団体戦を実施します。③国民スポーツ大会開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備の改善を目的として、第 85 回国民スポーツ大会テニス競技会場等の正規視察（奈良県・期日未定）を実施し、開催年まで指導と助言を行います。

国内大会委員会・ジュニア大会専門部では、国内で開催される国際大会を含む、ジュニアテニス競技会の主催・後援・公認を行います。①全日本ジュニアテニス選手権・MUG 全国ジュニアテニストーナメント・全国小学生テニス選手権・全国中学生テニス選手権を含むその他全国大会を開催します。②国内で開催される国際大会（大阪スーパージュニア・ジャパンオープンジュニア）を主催します。③その他、国内で開催される国際ジュニア競技会（ITF・ATF 公認）の公認を行います。④さらに、ナショナルジュニアランキング対象大会の公認を行い、国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行います。

多様化テニス委員会では、①JFBT が国内で開催する全日本ビーチテニス選手権を共催します。②JFBT が国内で開催する ITF 大会の公認を推進します。

国内大会委員会・ベテラン大会専門部では、①第 87 回全日本ベテランテニス選手権'25（令和 7 年 9 月 30 日（火）～10 月 11 日（土）岡山県岡山市：浦安総合公園テニスコート及び福岡県福岡市：博多の森テニス競技場にて開催予定）を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会（A～D グレード 29 大会、E グレード 76 大会、F グレード 144 大会、合計 249 大会）の主催並びに公認の実施。②公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業として日本スポーツマスターズテニス競技愛媛大会（令和 7 年 9 月 20 日（土）～1 月 1 日（火）の日程で愛媛県松山市：愛媛県総合運動公園テニスコートで開催予定。③日本国内で開催される ITF シニア大会（12 大会）の公認をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

国内大会委員会・一般大会専門部では、①国内 JTT 大会、J1 大会、J2 大会の公認を実施します。②スペシャルイベントの後援・公認及び開催支援を行います。③各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）を行います。④各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）を行います。⑤各大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）を行います。⑥ドーピング対象大会への協力（医事委員会との連携）を行います。

医事委員会では、①JTA 公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います。②アンチ・ドーピング委員会と連携し、アンチ・ドーピング検査の実施と協力を行います。③各競技会に際し、スポーツ医科学サポートのため、ドクター・トレーナー派遣を行なうとともにメディカルサポートに必要な医療器具、用具等を整備します。

アスリート委員会では、全日本テニス選手権の魅力を高めるため、選手の意見を聞いて各委員会等のヒアリングに協力していきます。

（4）国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

車いすテニス委員会では、①ITF（国際テニス連盟）、JWTA（日本車いすテニス協会）と連携を図り、国際大会の選考と派遣の実施・検討を推進します。

多様化テニス委員会では、①World Cup と（ワールドビーチゲームズ未定）への代表選手選考と派遣を行います。

国内大会委員会・ベテラン大会専門部では、ITF 主催「60,65,70 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2025：アメリカ・令和 7 年 5 月 11 日（日）～5 月 24 日（土）」「50,55 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2025：ポルトガル・令和 7 年 8 月 3 日（日）～8 月 16 日（土）」

「75,80,85WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2025：クロアチア・令和7年10月5日(日)～8月18日(土)」へ選手の選考と派遣を実施します。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

審判委員会では、①有望新人の発掘や育成を目的とした指導者派遣や国際資格取得を目的とした国際審判員・レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催。②有資格者のためのリフレッシュスクールの開催。③審判員の登録管理や登録システム構築を行う公認審判員管理登録事業を実施します。

普及委員会では、①テニピンリーダー認定資格講習会を各地域で開催し、指導者を養成します。

アカデミー委員会では、①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ3 専門科目養成講習会及び検定会（2026年1月～2月）」及び「公認コーチ4 専門科目養成講習会及び検定会（2026年1月～2月）」を開催します。②所定の講義を履修した「公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師の学生を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会」を実施します（1月）。また、「公認コーチ2 専門科目の検定会」に検定員を派遣します。③公認コーチ1及びコーチ2の専門科目養成講習会の運営・講師マニュアルを作成します。④公認スポーツ指導者の登録更新をします。⑤公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ3 養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅰ」及び「指導教本Ⅱ」の修正、今後の教本作成計画を立案します。⑥関係部署と連携を図りながら「JTAカンファレンス」を開催します。⑦関係部署と連携を図りながら「全国指導者研修会」を開催します。⑧S級エリートコーチの義務研修会である「S級レベルアップ研修会を開催します。⑨新規プロ登録者を対象とした研修会の企画運営に協力します。⑩公認指導者を対象にした地域・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与します。

医事委員会では、①認定トレーナーの育成、認定、管理登録、関連情報の提供を行います。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

国際大会委員会・男女国際大会専門部では、プロテニス選手の申請受理・審査・登録事業を実施します。

国内大会委員会・ジュニア大会専門部では、①JPINシステムを活用し、地域・都道府県テニス協会と連携してジュニア選手登録を実施します。②地域・都道府県テニス協会と連携し、ジュニア選手個人情報の保護管理体制を確立する。③ランキングでは、ナショナルジュニアランキングシステムの管理運用を行い、JTA ジュニアランキング規程の策定を行います。④JTA ジュニアランキング対象大会の結果を集計し、JTA ジュニアランキングを毎月発表します。⑤ITF（国際テニス連盟）への、JTA ジュニアランキングの報告を行います。⑥WTNとJTA ジュニアランキングの連携を行います。

国内大会委員会・ベテラン大会専門部では、①ベテラン選手登録の管理を実施します。②国内公認大会及びITF大会のポイントデータをランキング規程に則って年齢カテゴリーごとに毎月末日付けランキングを翌月上旬に発表します。

国内大会委員会・一般大会専門部では、①テニス選手の一般選手登録受付、管理・運営事業を行います。②一般週次ランキングの作成と発表を行います。③一般のナショナルランキングのITFへの送付を行います（年4回）。

情報システム委員会では、①JTA プレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手に対して選手登録、登録更新を受け付け、JTA 選手登録番号を付与し、JTA ランキングを集計・発表します。②各都道府県テニス協会のジュニア登録選手の情報をJTA プレーヤーゾーンに連携し、JTA 選手登録番号を付与します。③ベテラン委員会と協議し、ベテラン選手登録についてもJTA プレーヤーゾーンで登録、更新できるよう検討を行います。④ジュニア大会委員会の指定するJTA ジュニアランキング対象大会のポイントの集計・発表を行います。大会運営にTournament Plannerを用い、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また、国際大会で獲得したITF ジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行います。あわせて、各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で

提供します。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とします。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

事業マーケティング本部では、各大会の協賛獲得の為の諸活動を行ないます。

監査委員会では、①令和7年度事業計画及び予算に対して、会計基準に則り適正に会計処理がなされているか、組織運営が有効になされているかについて必要に応じて監査ヒアリングを実施して確認し、その結果を常務理事会に報告します。②外部監査人、顧問税理士との定期的な連携により、情報共有、改善点の把握、改善に向けた指摘を行います。③その他、必要に応じた分掌事項への対応を行います。

コンプライアンス委員会では、①本会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成を行います。②通報・相談窓口への対応を行います。③その他、必要に応じた分掌事項への対応を行います。

アンチ・ドーピング委員会では、①選手及び関係者を対象とした教育啓発活動を行います。②ドーピング防止教育啓発事業を実施するため、JADAの開催する Educator 養成研修会に委員を派遣し、資格を取得するとともに教育計画を立案し実行します。

倫理委員会では、①倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続の実施として、処分手続規程に基づき会長が本会の処分が必要と判断した時は、常務理事会決議を経て、倫理委員会に対して処分審査と処分案につき諮問を行うこととされており、倫理委員会は会長から諮問があった場合、以下の活動を行います。1.処分審査、2.処分案の作成、3.会長への書面による答申。②綱紀粛正の維持・推進のための活動として、本会及び役職員等綱紀粛正の維持・推進に関し、必要に応じて常務理事会に対し提案を行います。③本会及び役職員等綱紀粛正の維持・推進に関し、必要に応じて常務理事会に対し提案を行うため、倫理委員会としてコンプライアンス委員会と意見交換を行うなどして、JTAの現状と倫理関連案件の把握を行います。

マルチメディア委員会では、①ターゲット大会の発信、集客、プロモーション活動の実施（事業マーケティング本部と連携）。②アクティベーション活動として、協賛企業、助成事業に対するホームページ上での発信。③各種権利関係勉強会の実施。④ターゲット大会での映像、画像の販売モデルのリリース等に取り組みます。

戦略室では、テニス界のさまざまな情報の共有や、課題への対応に取り組み、日本テニス界発展のために戦略的な対応を行っていきます。

寄附金プロジェクトでは、①個人、法人からの安定的な寄附確保のための企画、募集、報告活動を行います。②Web上の寄附募集基盤の構築及びWebを用いた寄附募集の推進を行います。③寄附管理システムの的確な運用を行います。④悠遊テニス会の運営を行います。

JTA マイナンバープロジェクトでは、従来のJPINとJTA Membershipの整備による、個人登録制度、大会等の公認、団体登録制度の確立、そして、財政面の安定・拡大を目指したJTA マイナンバー（JPIN）制度の創設に取り組みます。

審判委員会では、テニスルールの制定及び改正を目的としたルールブックの編集と発行を実施します。

普及委員会では、①JTA保有のTENNIS P&S及びテニピン用具を活用し、他団体・小学校へ用具の貸し出しを行います。②全国中学校テニス連盟、高体連テニス専門部と連携し、中学・高校年代の人口拡大に向けた施策の検討を進めます。③都道府県の公認指導者と中学校・高校を結び付けることにより、顧問の負担軽減、専門的な指導の提供を進め、運動部活動地域移行への支援をします。④「中学校部活動「テニス」指導の手引き」の活用推進を行います。

多様化テニス委員会では、ビーチテニス国際ルールを基に、国内の大会に関する規程の作成と運用管理を推進します。

国内大会委員会・ベテラン大会専門部では、ベテランテニスの更なる活性化をするべく各種競技会

の基盤と環境を整備し、各地域・都道府県テニス協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動を行います。①全日本ベテラン大会とベテランランキングの改革案を検討します。②JPIN2026年度導入のため、ルールを見直し、改正・実行し、準備します。③ベテランJOP対象大会（B～D）の拡充と発展を図ります。④E大会を全国47都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し、更なる拡充を推進します。⑤市町村、民間テニスクラブ等が主催するF大会の拡充を図ります。⑥緊急心肺蘇生などの救急対応講習の実施及びサポートを推進します。

国内大会委員会・一般大会専門部では、①大会申請システムとトーナメントプランナー及びプレーヤーゾーンの運用（情報システム委員会との連携）を行います。②トーナメントプランナー利用による、ランキングのシステム化を行います。

国内大会委員会・ジュニア大会専門部では、①国内のジュニアテニス大会管理規程の改正を行います。②JTA ジュニアランキング対象大会公認規程の策定と実施を行います。③JTA ジュニアランキング対象大会競技規則の検討及びJTA ジュニアランキング対象大会でのコードの策定を行います。

総務委員会では、①本会公益目的事業の実施に必要な規程の制定や改正を担当委員会・専門部等との連携により実施します。②法務管掌部門として各種契約の締結を促進・支援するとともに、法的リスクの軽減と本会の利益を守る活動を行います。③テニス用具等の認定、公認、推薦、推奨に関する活動を行い、公認推薦料収入の増加に貢献します。④第三者によるテニス関連イベントの承認・後援等に関する実務を通し、各種イベントの秩序ある開催を図ります。⑤ステークホルダーへの感謝表明と交流を図るべく、功労賞・感謝状伝達式や選手表彰式を兼ねたJTA ディナーパーティーの開催を行います（時期は未定）。⑥リスクマネジメント管掌部門として危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、それに基づく事案対応を行い、最新の知見に基づく改善を行います。⑦利益相反に関する啓蒙と事案発生時の対応を主導します。⑧監督官庁・上部団体の窓口を務めるとともに、各種指示・要望に対し本会各所と連携を図り対応します。⑨コンプライアンスとインテグリティの遵守とガバナンスの強化を司る部門としての各種活動を行うとともに、ガバナンスコードの遵守状況について毎年度検証を行い、自己説明を作成し公表します。⑩令和3年度に発足したアスリート委員会の運営を支援し、アスリートの声がJTA内に的確に届くよう図ります。

人事委員会では、人材育成事業として、分掌事項に定められた事項を実行するとともに、令和8年度までの取組期間としている「JTA 人材育成基本方針」に定められた6つの視点・5つの柱について中間的な評価検証を行います。

財務経理委員会では、①公益財団法人として適正な予算作成及び管理並びに決算報告。②財務及び会計における迅速で正確な報告並びにその活動を支える体制作り。③基本財産、特定寄附金、特定費用準備資金や固定資産等の財産及び資産の管理を中心に行います。

マーケティング委員会では、①外部人材を積極的に登用し、スポンサー営業体制の強化をさらに進め、そのサポート体制（アクティベーション）もあわせて構築していきます。②大会との連携を密にとり、大会協賛についても対応していきます。そして、引き続き、既存の協賛企業の安定継続と新規協賛企業の開拓に努めます。③テニスに関する調査を行います。

情報システム委員会では、①一般及びジュニアJPINシステムの管理運用を行います。②ベテラン委員会と連携し、日本ベテランツアーのJPIN導入を具体的に進め、実運用開始に向け安定した収支計画の検討、関係各所への案内、規約改正等の準備を行います。③JTA 公式トーナメント一般大会及びJTA ナショナルジュニアランキング対象のジュニア大会主催者向けに、大会運営ソフトTournament Plannerを提供し、よりフェアで、より効率的な大会運営実現のためのインフラ・環境整備を行います。さらに、サスペンションポイント管理、公認大会申請管理、オンライン決済等の利便性向上に向けた改善を実施し、作業効率化とよりフェアな大会運営の環境整備を行います。④JTA プレーヤーゾーンにて、一般選手登録料や一般大会エントリー料金の支払いについて外部決済システムと連結したオンライン決済サービスを提供し、主催者の任意での利用を可能にします。これを通じて、選手の利便性向上と未払率の減少を図るとともに、主催者の集金業務負担の軽減を実現します。⑤JTA プレーヤーゾーン、Tournament Planner、オンライン決済サービスを利用する人が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクにてサポート業務を行います。⑥ベテラン選手登

録、大会エントリー、ランキングをシステム化する準備を行い、あわせて一般・ジュニアについても見直しを実施します。⑦ITF が導入した新レーティングシステム World Tennis Number に対応するため、一般・ジュニアに登録された選手データ、各ランキング対象大会のマッチデータを ITF へ提供します。また、新たにベテラン選手に関しても同様に対応するための仕組みを関係委員会・部等と連携して構築します。⑧本会の事業発展をはじめ多目的に用いるデータベースシステムを構築し、各種プロジェクト及び委員会に情報を提供します。⑨大会の安心と安全の確保のために、健康情報管理システム (HeaLo) を管理運用し、必要に応じて各大会主催者等に情報提供します。⑩本会業務環境の向上と効率化を図るため、デジタル化及びペーパレス化を推進します。⑪本会が保有する情報機器を保持・更新し、各種セキュリティインシデントを未然に防ぐべく対策を講じます。

アスリート委員会では、選手のキャリア支援のため、以下の活動に取り組んでいきます。①選手の課題や要望を把握するためアンケート調査やヒアリングに協力します。②国内外の事例研究や情報提供、ロールモデルの紹介を行っていきます。③ジュニアや若手を含めたキャリア教育実施に寄与していきます。④引退選手が活躍する場の提供に寄与します。⑤大学や企業と連携したプログラムの提供や人材紹介のマッチングの提案を行います。⑥JTA が参加する「スポーツキャリアサポートコンソーシアム」の活用を行います。⑦日本テニス界に貢献する人材の育成及び支援を行います。⑧関係する各委員会・部等と連携し、本会の Web サイトなどを活用して選手や指導者に役立つ情報の発信に寄与します。⑨SDGs (持続可能な開発目標) など社会貢献につながる大会や協会運営の提言をしています。

評議員選定委員会では、①評議員の選解任の審議、決定に関わる事項について対応します。②評議員の任期途中の変更に关わる事項について対応します。③前述の①②に関わる評議員選定委員会開催に関わる事項について対応します。④その他、評議員選定委員会規程に定められた事項及び必要な事項について対応します。

役員候補者選考委員会では、①役員候補者選考委員会設置規程並びに役員候補者及び候補予定者の推薦に関する規程に定められた事項について対応します。

事業管理委員会では、①定款第 5 条及び第 6 条に定める事業を総轄的に管理し、その存廃の判断に関する事項について対応します。②新規事業の価値と収支計画を査定し、その導入に関して本会決議機関への上程の可否判断に関する事項について対応します。③総務財務本部収入を除く本会全体に資する収入を計上・管理・分配する事項について対応します。④その他、必要な事項について対応します。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

マルチメディア委員会では、①本会の事業活動に関する公式見解のとりまとめ及び対外発表を行います。②公式ホームページ、SNS を含むオウンドメディアのコンテンツ管理運用を行います。③主催大会・各事業の広報活動を行います。④アニュアル・レポートの編集・発行を行います。⑤メディア関係のコミュニケーションに関する活動を行います。⑥JTA 資産の外部発信を行います (マーケティング委員会と連携)。

審判委員会では、国際テニス連盟のルール改正に則ったルールブックの編集と発行を実施します。

テニスミュージアム・歴史委員会では、①収集した資料のデータベース化推進により史資料全体の詳細把握と種別を行い、保有資料のアーカイブ化を推進し、あわせて、Web Tennis Museum としてテニス史資料のネット上の公開準備を行います。また、メディア等からの資料問い合わせに対応する体制を整えます。②寄贈テニス史資料を受け入れ、整理、保管活動を継続します。③テニスミュージアム設立を目指して寄附募集活動を継続して行い、寄附金の使途等を管理します。④有明テニスの森公園クラブハウス内にて「テニスミュージアム常設展示」を行い、日本のテニス創成期からの輝かしい歴史を紹介していきます。また、主要主催大会、記念式典等での展示会開催をニーズに応じて検討し、対応します。⑤創立 100 周年記念年史編纂に関する事項について対応します。

情報システム委員会では、①本会が公式に運営する Web サイトのシステムを管理・運用します。

マーケティング委員会では、オフィシャルスポンサーと主要ターゲット大会の協賛企業を中心に、

ホームページを活用した認知活動を推進していきます。また、来場につながるライブ&オンデマンド配信体制の構築、配信を活用した新たな協賛企業の獲得、来場につながる各種協力団体との連携強化を目指します。

アスリート委員会では、関係する各委員会・部等と連携し、動画によるプレー集や選手のプロフィールページの工夫、大会期間中の情報発信など、アスリートの視点から提言していきます。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

車いすテニス委員会では、①各関連団体全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します。②各大会・自治体への運営協力及びイベント実施を促進します。

国内大会委員会・国民スポーツ大会専門部では、公益財団法人日本スポーツ協会主催の国民スポーツ大会競技運営部会に国民スポーツ大会実施競技団体の代表として参加し、国民スポーツ大会における競技運営に関わる専門事項を審議します（年2回前後）。

多様化テニス委員会では、①各団体の多様化テニス全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します。②多様化テニス大会（JTA 主催大会以外も含む）への視察、運営、その他団体（行政・指定管理者等）への運営協力及びイベント実施を促進します。

国際委員会では、①国際テニス連盟、アジアテニス連盟の各年次総会に出席し、グランドスラム開催国以外に、アジア諸外国を含めた少なくとも10か国とのコンタクトポイントの構築に向けた活動を強化します。②引き続き、フランステニス連盟（FFT）との協力関係を強化していくとともに、国内で行われているグランドスラムアジアジュニア予選におけるサポートを実施していきます。

アスリート委員会では、日本テニス界を代表して国内外のアスリート委員会と連携し、交流を進め、委員会活動の調査を行い、JTAの組織運営に寄与します。

以上

Ⅳ令和7年度各委員会等活動計画及び予算額

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
評議員選定委員会	令和7年度合計	0
	1. 評議員の選解任の審議、決定に関わる事項 2. 評議員の任期途中の変更に關わる事項 3. 上記に關わる評議員選定委員会開催に關わる事項 4. その他、評議員選定委員会規程に定められた事項及び必要な事項	
役員候補者選考委員会	令和7年度合計	0
	1. 役員候補者選考委員会設置規程及び役員候補者及び候補予定者の推薦に關する規程に定められた事項	
監査委員会	令和7年度合計	0
	1. 適正な会計処理と有効な組織運営の監査 2. 改善点の把握と改善に向けた指摘を行う 3. その他必要に応じた監査委員会分掌事項への対応	
委員会 コンプライアンス	令和7年度合計	38
	1. 本協会事業活動のコンプライアンス状況に關する報告書の作成 2. 通報・相談窓口への対応 3. その他必要に応じたコンプライアンス分掌事項への対応	30 8
アンチドーピング委員会	令和7年度合計	2,023
	1. ドーピング教育・啓発事業 2. ドーピング検査事業 3. Educator養成事業 4. 委員会経費	523 450 1,050

倫理委員会	令和7年度合計	121
	1. 倫理規程・処分手続規程違反案件が発生した場合の処分手続規程に基づく対応 2. 本協会及び役員等綱紀粛正の維持・推進に関し、必要に応じて常務理事会に対し提案 3. コンプライアンス委員会と意見交換を行うなどして、JTAの現状と倫理関連案件の把握	116 5
アスリート委員会	令和7年度合計	962
	1. テニスの日など各種テニス普及イベント開催に協力 2. 選手強化のための環境整備への提言 3. その他の基盤・環境整備事業【キャリア支援】 4. 公式サイトの開設と運営への協力	842 120
事業管理委員会	令和7年度合計	20
	1. 定款第5条及び第6条に定める事業を総轄来的に管理し、その存廃の判断に関する事項 2. 新規事業の価値と収支計画を査定し、その導入に関して本協会決議機関への上程の可否判断に関する事項 3. 総務財務本部収入を除く協会全体に資する収入を計上・管理・配分する事項 4. その他必要な事項	20
国際委員会	令和7年度合計	4,066
	1. 国際テニス連盟（ITF）加盟国としての活動 2. アジアテニス連盟（ATF）加盟国としての活動 3. 諸外国テニス協会との交流及び支援	4,066
マルチメディア委員会	令和7年度合計	8,040
	1. ウェブコンテンツ作成事業 2. メディアサービス事業 3. 主要大会における活動 4. アニュアルレポート事業 5. ターゲット大会、事業の告知、集客、プロモーション活動 6. 協賛企業、助成事業を対象としたHPでの発信 7. 各種権利関係の勉強会の実施 8. ターゲット大会での映像、画像販売モデルのリリース	1,700 1,000 300 3,944 1,046 50

戦略室	令和7年度合計	0
	1. テニス界の様々な情報や、問題への対応に取り組み、日本テニス界の発展に取り組む。	
寄附金プロジェクト	令和7年度合計	6,550
	1. 安定的な寄附確保のための企画、募集、報告活動 2. Web上の寄附募集基盤の構築、Webを用いた寄附募集の推進 3. 寄附管理システムの的確な運用 4. 悠遊テニス会の運営等 5. その他	650 840 2,000 2,710 350
プロジェクト JTAマイナンバー	令和7年度合計	0
	1. 公認、団体登録制度の確立 2. 財政面の安定、拡大を目指したJTAマイナンバー(JPIN)制度の創設に取り組む	
チナシムヨナル	令和7年度合計	258,159
	1. ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業 2. 特定寄附金事業	240,659 17,500
ト強化委員会	令和7年度合計	0
	1. ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業	
委員士会 富山プロジェクト	令和7年度合計	63,449
	1. レセンシステム事業 2. レセン設置承認アセスメント事業 3. 安藤財団グローバルチャレンジ事業 4. ジュニア選手育成事業	30,149 300 33,000 0

車 い す テ ニ ス 委 員 会	令和7年度合計	500
	1. 国際大会等の個人戦・団体戦における活躍を目指し、NTCテニスコート運営、合宿及び遠征サポート事業を推進し実施 2. 新型コロナウイルス感染状況などを慎重に見極め、ITF、日本車いすテニス協会（JWTA）と連携を取り、国際大会の選考と派遣の協力、実施検討を推進し実施 3. 各関連団体全体の統一を図り、スムーズな運営を促進し実施 4. 各大会への運営協力及びイベント協力を促進し実施	330 170
本 事 部 業 マ ー ケ テ ィ ン グ	令和7年度合計	13,372
	1. 各大会の協賛獲得の為の諸活動	13,372
国 際 大 会 委 員 会	令和7年度合計	57,757
	1. 国内で開催される国際大会の公認・後援	57,757
国 国 際 際 大 大 会 会 専 専 門 門 委 委 員 員 会 会 ・ 男 男 子 子	令和7年度合計	1,304,774
	1. 木下グループジャパンオープン2025（男子大会）の開催 2. 四日市チャレンジャー2026の開催 3. デビスカップのホーム開催 4. 国内で開催される国際大会18大会の公認・後援	1,192,507 59,500 52,767
国 国 際 際 大 大 会 会 専 専 門 門 委 委 員 員 会 会 ・ 女 女 子 子	令和7年度合計	335,402
	1. 木下グループジャパンオープン2025（女子大会）の開催 2. 高崎国際オープン2025の開催 3. ビリージーンキングカップのホーム開催 3. 国内で開催される国際大会17大会の公認・後援	209,747 53,020 72,635

国内大会委員会・一般大会専門部	令和7年度合計	86,826
	1. 国内JTT大会、J1大会、J2大会の公認 2. 協議会実施に際してのインフラ・環境の整備（レフェリー、審判員、ドクター・トレーナーの派遣、ドーピング検査の実施と協力等） 3. 選手登録（プロフェッショナル、一般、ベテラン、ジュニア） 4. ランキングの管理 5. テニスルールの制定および改定 6. JPIN システムの導入準備 7. 日本のトップ選手に活躍を提供することにより、若手からベテラン選手問わず、各選手の競技力向上を図ります 8. 協賛企業との関係強化を図ります 9. 既存協賛企業に対して大会の価値向上を訴求し、協賛維持だけではなく、更なる投資を図ります 10. 新規協賛企業発掘及び獲得を図ります 11. 大会に関する情報発信を関連団体と協力し発信する体制、構築します 12. メディア、新聞、雑誌、TVに取り上げられるよう様々な媒体と協力をし、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上を図ります 13. 愛好者および参加選手に向け、LIVE配信、LIVEスコアの提供をします 14. 観客（会場、配信問わず）が最大限楽しめる大会になるよう努めます	2,670 84,156
ア 国内大会専門委員会・ジュニア	令和7年度合計	119,407
	1. 国内大会の主催・共催 2. 国内で開催される国際大会の主催 3. 国内で開催される国際大会の公認・後援 4. 国内大会の公認・後援 5. 選手登録（プロフェッショナル・一般・ベテラン・ジュニア） 6. ナショナルジュニアランキングシステムの策定 7. テニスルールの制定および改定 8. JPINシステムの導入準備	119,407
テ 国内大会委員会専門部・ベ	令和7年度合計	47,033
	1. 国内大会の主催共催事業(全日本ベテラン) 2. 国内大会の主催共催事業(日本スポーツマスターズ) 3. ベテラン大会への代表選手の選考と派遣事業 4. 国内大会の公認後援事業 5. 選手登録事業 6. ランキング管理事業	25,596 850 20,587

業 国 団 内 大 大 会 会 専 委 門 員 部 会 ・ 実	令和 7 年度合計	63,566
	1. 第40回テニス日本リーグの開催 2. 第39回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)の開催 3. 第64回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. 全国実業団委員会及び日本リーグ関係会議の実施	38,450 5,159 8,957 11,000
ス 国 ポ 内 ー 大 ッ 会 大 委 会 員 専 会 門 会 部 ・ 国 民	令和 7 年度合計	3,150
	1. 国民スポーツ大会テニス競技会の開催 2. 全日本都市対抗テニス大会の開催 3. 国民スポーツ大会委員会の開催	1,210 1,730 210
グ マ 委 ー 員 ケ 会 テ ・ イ ン	令和 7 年度合計	0
	1. 営業専門部に関する事項 2. アクティベーション専門部に関する事項 3. その他、必要な事項	
員 マ 会 ー ・ ケ 営 テ 業 イ 専 シ 門 ョ 部 グ 部 ン 委 委 員 員 会 会 ・ 部 部 ・ ア	令和 7 年度合計	14,380
	1. JTAオフィシャルスポンサー体制の強化 2. 新規協賛企業へのアプローチと開拓 3. JTA価値向上	14,380
ク マ テ ー ィ ケ ベ テ ー イ シ シ ョ ョ ン グ ン 委 専 員 門 会 部 ・ 部 会 ・ ア	令和 7 年度合計	3,950
	1. JTA協賛に関するデータベースに関する事項 2. 保有価値の商品化と向上に関する事項 3. テニスに関する調査に関する事項 4. その他、必要な事項	3,950
普 及 推 進 本 部	令和 7 年度合計	3,060
	1. 所管 6 委員会を統轄し、生涯スポーツとしてのテニス普及と 多様化、伝統スポーツとしてのテニスの継承、テニス競技に おけるインテグリティ確保のための教育研修に関する諸経費	3,060

普及委員会	令和7年度合計	9,293
	1. テニスの日 2. TENNISPLAY & STAY普及推進事業、イベント事業の継続実施 3. テニピン推進事業	1,256 5,573 2,464
JTAアカデミー委員会	令和7年度合計	10,561
	1. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格「コーチ3」の養成 2. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格「コーチ4」の養成 3. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格「コーチ2」・「公認教師（認定校）」の養成 4. 公認スポーツ指導者の登録更新及び指導教本等の制作 5. JTAカンファレンスの開催 6. 全国テニス指導者研修会の開催 7. S級エリートコーチリフレッシュ研修会の開催 8. プロフェッショナル研修会への運営協力 9. 指導者育成研修会等の実施及び指導者の派遣 10. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者育成資格「コーチ1・2」の養成	1,336 1,740 280 3,770 1,045 955 1,435
多様化テニス委員会	令和7年度合計	2,600
	1. 多様化テニス大会の普及事業の発展、促進を実施する 2. 各団体の多様化テニス全体の統一を図りとスムーズな運営、促進を実施する 3. 多様化テニス大会(JTA主催以外も含む)への視察、運営協力及びイベントを促進し実施する 4. 国内で開催されるビーチテニス国際大会の公認後援事業 5. 全日本ビーチテニス選手権事業 6. ビーチテニス国別対抗事業 7. ワールドカップ参加	300 200 500 1,600
ムテ・ニ歴史ミュージアム委員会	令和7年度合計	5,359
	1. 収集資料のデータベース化、保存資料のアーカイブ化の推進 WebTennisMuseumとしてネット上での史資料公開準備JTAHP内「テニスミュージアム」の情報更新 2. テニス史資料の寄贈受入れ、整理、保管（倉庫代） 3. 「テニスミュージアムに関わる寄附金」募集の活動 4. 主催大会や有明テニスの森公園と協力して史資料の展示	396 2,203 260 2,500

審判委員会	令和7年度合計	10,530
	1. 技会実施に際してのインフラ・環境の整備	230
	2. 国際審判員、レフェリー養成	700
	3. 国内審判員養成・認定	3,250
	4. 公認審判員管理登録	20
	5. 審判員育成システムの調査	3,180
	6. 審判関連情報の提供	
	7. テニスルールの制定および改定	
	8. ルールブックの編纂と発行	3,150
医事委員会	令和7年度合計	5,473
	1. ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニアおよび指導者講習	2,294
	2. ジュニア選手育成事業	2,569
	3. スポーツ医・科学情報推進事業・テニスメディカルセミナー	
	4. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備	
	5. 指導者育成研修会等の実施	
	6. 認定テニストレーナー養成、認定、管理登録、関連情報提供	610
総務委員会	令和7年度合計	13,615
	1. 令和6年度JTA表彰の実施	365
	2. デ杯・BJK杯報奨金	10,000
	3. JTA研修プログラムの策定と実施	550
	4. JTA危機管理マニュアルの運用と改善	50
	5. 管理費その他からの移管予算	2,650
財務経理委員会	令和7年度合計	816
	1. 公益財団法人として適正な予算作成及び管理並びに決算報告	816
	2. 財務及び会計における迅速で正確な報告及びその活動を支える体制作り 3. 基本財産、特定寄附金、特定費用準備資金や固定資産等の 財産及び資産の管理	
人事委員会	令和7年度合計	30
	1. 人材育成事業として、分掌事項に定められた事項を実行するとともに、令和8年度までの取組期間としている「JTA人材育成基本方針」に定められた6つの視点・5つの柱について中間的な評価検証を行う	30

情報システム委員会	令和7年度合計	68,576
	1. 選手登録（プロフェッショナル、一般、ベテラン） 2. ナショナルジュニアランキングシステムの運用 3. J P I Nシステムの運用・準備 4. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 5. 公式ホームページの管理運営 6. その他	45,141 22,572 863
管理費	令和7年度合計	329,168
	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般	329,168
会 委 名 員	令和7年度合計	2,852,626

収支予算書

收支予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

(単位：円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基 受	財 公	2,636,000	1,700,000	936,000
推 大	会	37,923,441	49,530,000	△ 11,606,559
受 選	取 手	20,680,000	20,460,000	220,000
指 審	導 判	15,338,441	13,800,000	1,538,441
事	業 取	1,905,000	15,270,000	△ 13,365,000
受 受	取 取	73,579,161	74,758,261	△ 1,179,100
受 受	取 取	41,680,000	37,300,000	4,380,000
受 受	取 取	1,540,900	4,050,000	△ 2,509,100
受 受	取 取	4,150,000	6,800,000	△ 2,650,000
受 受	取 取	26,208,261	26,608,261	△ 400,000
受 受	取 取	2,294,663,365	2,257,241,545	37,421,820
受 受	取 取	1,035,095,620	1,085,835,685	△ 50,740,065
受 受	取 取	124,942,500	110,301,760	14,640,740
受 受	取 取	6,470,000	6,837,900	△ 367,900
受 受	取 取	547,067,415	642,500,000	△ 95,432,585
受 受	取 取	522,291,473	294,068,000	228,223,473
受 受	取 取	2,576,957	50,000,000	△ 47,423,043
受 受	取 取	19,660,000	20,300,000	△ 640,000
受 受	取 取	15,000,000	15,000,000	0
受 受	取 取	21,559,400	32,398,200	△ 10,838,800
受 受	取 取	345,214,906	285,322,545	59,892,361
受 受	取 取	106,184,000	176,617,025	△ 70,433,025
受 受	取 取	60,819,996	1,950,000	58,869,996
受 受	取 取	178,210,910	106,571,520	71,639,390
受 受	取 取	64,001,000	41,832,000	22,169,000
受 受	取 取	12,500,000	12,500,000	0
受 受	取 取	39,300,000	25,130,000	14,170,000
受 受	取 取	2,896,000	656,000	2,240,000
受 受	取 取	6,805,000	3,546,000	3,259,000
受 受	取 取	2,500,000	0	2,500,000
受 受	取 取	10,000	10,000	0
受 受	取 取	10,000	10,000	0
経常収益計		2,818,027,873	2,710,394,351	107,633,522
(2) 経常費用				
役 給	員 料	2,798,503,993	2,682,666,114	115,837,879
退 福	給 給	44,352,000	33,792,000	10,560,000
諸 ス	利 給	123,912,000	110,528,000	13,384,000
減 会	タ 価	5,954,960	6,432,800	△ 477,840
旅 海	費 外	23,016,400	16,720,000	6,296,400
通 消	耗 版	143,035,338	164,844,800	△ 21,809,462
出 賃	税 会	93,786,100	106,671,800	△ 12,885,700
保 租	公 助	3,960,000	3,960,000	0
大 補	報 報	4,243,500	4,008,500	235,000
広 賞	公 報	110,185,733	90,967,500	19,218,233
表 渉	彰 外	129,530,000	126,032,000	3,498,000
選 施	手 設	14,757,618	18,231,600	△ 3,473,982
委 雑	託	28,017,436	29,538,790	△ 1,521,354
		27,844,650	31,608,452	△ 3,763,802
		151,525,993	169,347,100	△ 17,821,107
		3,811,000	3,940,000	△ 129,000
		43,022,000	29,055,400	13,966,600
		39,698,490	39,359,247	339,243
		64,618,469	69,390,001	△ 4,771,532
		133,813,550	62,723,550	71,090,000
		359,532,686	385,335,209	△ 25,802,523
		40,136,000	48,105,000	△ 7,969,000
		52,460,000	73,100,000	△ 20,640,000
		139,013,114	107,340,000	31,673,114
		574,082,880	536,510,875	37,572,005
		421,104,016	396,566,000	24,538,016
		23,090,060	18,557,490	4,532,570

収支予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

(単位：円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減
管 理 費		54,122,369	53,657,508	464,861
役員報酬		6,048,000	4,608,000	1,440,000
給料		15,552,000	15,072,000	480,000
顧問料		10,000,000	14,000,000	△ 4,000,000
退職金		812,040	877,200	△ 65,160
福利厚生費		3,138,600	2,280,000	858,600
諸謝金		105,600	474,000	△ 368,400
減価償却費		540,000	540,000	0
会議費		400,000	327,500	72,500
旅交通費		1,058,400	1,008,600	49,800
消耗品費		540,000	540,000	0
印刷刷賃		60,000	60,000	0
賃借料		222,000	180,198	41,802
保険料		2,160,000	2,208,000	△ 48,000
租税公課		18,000	54,000	△ 36,000
加盟金		2,250,000	1,500,000	750,000
雑費		9,795,729	9,142,490	653,239
		1,422,000	785,520	636,480
経常費用計		2,852,626,362	2,736,323,622	116,302,740
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 34,598,489	△ 25,929,271	△ 8,669,218
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		△ 34,598,489	△ 25,929,271	△ 8,669,218
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 34,598,489	△ 25,929,271	△ 8,669,218
一般正味財産期首残高		0	0	0
一般正味財産期末残高		△ 34,598,489	△ 25,929,271	△ 8,669,218
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金		35,000,000	32,500,000	2,500,000
強化プロジェクト		17,500,000	17,500,000	0
テニスミュージアム		5,000,000	5,000,000	0
TENNIS PLAY & STAY		10,000,000	10,000,000	0
第100回全日本テニス選手権大会		2,500,000	0	2,500,000
一般正味財産振替		△ 51,501,000	△ 29,332,000	△ 22,169,000
当期指定正味財産増減額		△ 16,501,000	3,168,000	△ 19,669,000
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		△ 16,501,000	3,168,000	△ 19,669,000
III 正味財産期末残高		△ 51,099,489	△ 22,761,271	△ 28,338,218

収支予算書内訳表

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		合 計
	法人会計		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,636,000]	[0]	[2,636,000]
受取公認推薦料	[18,961,721]	[18,961,720]	[37,923,441]
推薦料	10,340,000	10,340,000	20,680,000
公認推薦料	7,669,221	7,669,220	15,338,441
その他	952,500	952,500	1,905,000
受取登録料	0	0	0
選手登録料	[36,789,581]	[36,789,580]	[73,579,161]
指導者登録料	20,840,000	20,840,000	41,680,000
審判登録料	770,450	770,450	1,540,900
その他	2,075,000	2,075,000	4,150,000
事業収益	13,104,131	13,104,130	26,208,261
受取協賛金	[2,294,663,365]	[0]	[2,294,663,365]
受取参加料	1,035,095,620	0	1,035,095,620
受取広告料	124,942,500	0	124,942,500
受取入場料	6,470,000	0	6,470,000
出店放映等収入	547,067,415	0	547,067,415
受取負担金	522,291,473	0	522,291,473
出版物収入	2,576,957	0	2,576,957
育成強化収入	19,660,000	0	19,660,000
雑収入	15,000,000	0	15,000,000
受取補助金等	21,559,400	0	21,559,400
受取補助金	[345,214,906]	[0]	[345,214,906]
受取委託金	106,184,000	0	106,184,000
受取助成金	60,819,996	0	60,819,996
受取寄附金	178,210,910	0	178,210,910
一般寄附金	[64,001,000]	[0]	[64,001,000]
強化プロジェクト	12,500,000	0	12,500,000
テニスミュージアム	39,300,000	0	39,300,000
TENNIS PLAY & STAY	2,896,000	0	2,896,000
第100回全日本テニス選手権大会	6,805,000	0	6,805,000
雑収入	2,500,000	0	2,500,000
受取利息	[0]	[10,000]	[10,000]
経常収益計	0	10,000	10,000
(2) 経常費用	2,762,266,573	55,761,300	2,818,027,873
事業費	[2,798,503,993]	[0]	[2,798,503,993]
役員報酬	44,352,000	0	44,352,000
給料	123,912,000	0	123,912,000
退職給付費用	5,954,960	0	5,954,960
福利厚生費	23,016,400	0	23,016,400
諸謝金	143,035,338	0	143,035,338
タックス経費	93,786,100	0	93,786,100
減価償却費	3,960,000	0	3,960,000
会費	4,243,500	0	4,243,500
旅費	110,185,733	0	110,185,733
海外通信費	129,530,000	0	129,530,000
通信費	14,757,618	0	14,757,618
消耗品費	28,017,436	0	28,017,436
出版印刷費	27,844,650	0	27,844,650
賃貸料	151,525,993	0	151,525,993
保険料	3,811,000	0	3,811,000
租税公課	43,022,000	0	43,022,000
大会公認料	39,698,490	0	39,698,490
大補助金	64,618,469	0	64,618,469
広報費	133,813,550	0	133,813,550
賞金	359,532,686	0	359,532,686
表徴費	40,136,000	0	40,136,000
渉外費	52,460,000	0	52,460,000
選手経費	139,013,114	0	139,013,114
施設費	574,082,880	0	574,082,880
委託費	421,104,016	0	421,104,016
雑費	23,090,060	0	23,090,060

収支予算書内訳表

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目			合 計
	公益目的事業	法人会計	
管 理 費	[0]	[54,122,369]	[54,122,369]
役 員 報 酬	0	6,048,000	6,048,000
給 料	0	15,552,000	15,552,000
顧 問 料	0	10,000,000	10,000,000
退 職 給 附 費	0	812,040	812,040
福 利 厚 生 費	0	3,138,600	3,138,600
諸 謝 金	0	105,600	105,600
減 価 却 費	0	540,000	540,000
会 議 費	0	400,000	400,000
旅 費 交 通 費	0	1,058,400	1,058,400
通 信 費	0	540,000	540,000
消 耗 品 費	0	60,000	60,000
印 刷 費	0	222,000	222,000
賃 借 料	0	2,160,000	2,160,000
保 険 料	0	18,000	18,000
租 税 公 課	0	2,250,000	2,250,000
加 盟 金	0	9,795,729	9,795,729
雑 費	0	1,422,000	1,422,000
経常費用計	2,798,503,993	54,122,369	2,852,626,362
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,237,420	1,638,931	△ 34,598,489
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,237,420	1,638,931	△ 34,598,489
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 36,237,420	1,638,931	△ 34,598,489
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 36,237,420	1,638,931	△ 34,598,489
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 附 金	[35,000,000]	[0]	[35,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	17,500,000	0	17,500,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ャ ム	5,000,000	0	5,000,000
T E N N I S P L A Y & S T A Y	10,000,000	0	10,000,000
第100回 全日本テニス選手権大会	2,500,000	0	2,500,000
一 般 正 味 財 産 振 替 額	[△ 51,501,000]	[0]	[△ 51,501,000]
当期指定正味財産増減額	△ 16,501,000	0	△ 16,501,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	△ 16,501,000	0	△ 16,501,000
III 正味財産期末残高	△ 52,738,420	1,638,931	△ 51,099,489

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	☐	あ り	☒	な し
事業番号	借入先	金額	用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資（除却又は売却を含む）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	☐	あ り	☒	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途	